

金融庁 資料

「金融・資産運用特区」に係る検討状況等について

- 金融庁による提案募集（2024年1月～2月）に対し、北海道、東京、大阪、福岡の4地域が応募。
- 金融関連の提案事項については、金融庁において検討。また、ビジネス・生活環境や成長分野に係る事項を中心に、地域を限定して措置することが適当と考えられる一部の金融規制については、国家戦略特区WGにおいて議論。
- なお、金融関連の提案事項の一部については、令和6年通常国会において「金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律」等の法案を提出。

各地域からの金融関連の提案事項（例）

- ✓ **資産運用業におけるミドル・バックオフィス業務の外部委託の促進**（措置済み）
：資産運用業者の新規参入に当たり体制整備の負担が重いとされているミドル・バックオフィス業務のアウトソースを可能とする
- ✓ **スタートアップ等の未上場有価証券に係るセカンダリー取引の活性化**（措置済み）
：非上場有価証券の仲介業務を行う業者に関する登録要件を緩和する
- ✓ **事業全体に対する担保権の制度化**（法案審議中）
：企業による資金調達の円滑化のため、事業全体に対する担保権を制度化する措置を検討する
- ✓ **銀行によるGX関連事業に対する出資規制の緩和**
：銀行業高度化等会社を活用し、銀行によるGX関連事業に対する支援を促進する
- ✓ **銀行Gの投資専門子会社によるスタートアップ出資規制の緩和**
：銀行グループの投資専門子会社が出資可能なスタートアップの設立年数（10年未満）に関する要件を柔軟化する
- ✓ **プロ向けのベンチャー・ファンドへ出資可能な投資家に関する規制の緩和**
：知識・経験のある投資家について、ベンチャー・ファンドに出資する際の制限（ファンドの出資総額の1/2未満）を除外する
- ✓ **海外の資産運用業者に対する英語での行政手続きの拡充**
：事前相談・登録手続き・監督業務を英語で一貫して行う「拠点開設サポートオフィス」を地方にも設置する
- ✓ **外国人銀行口座の開設支援**
：外国人の銀行口座開設に相応の事務負担や時間を要するため、口座開設の円滑化・迅速化を図る

国への提案事項（例）

①金融関連

（例）銀行によるGX関連事業に対する出資規制の緩和
事業全体に対する担保権の制度化
「拠点開設サポートオフィス」の地方設置 など

②ビジネス・生活環境関連

（例）開業に係る行政手続き（商業登記、社会保険、入管関連）の英語対応
外国人投資家向けの在留資格の創設
高度人材ポイント制度を活用したGX関連人材の受入れ など

③成長分野（GX等）関連

（例）洋上風力発電の設置・保守に係る外国籍船等の利用
圧縮水素の貯蔵上限の見直し など

地域の主体的な取組み

- ✓ **行政サービスの英語対応**（英語ワンストップ窓口の設置、自治体の行政手続の英語対応等）
- ✓ **税制面での支援**（金融事業者、GX事業者等に対する地方税の優遇等）
- ✓ **生活インフラの整備**（インターナショナルスクールの誘致、地下鉄等でのキャッシュレス決済の推進）

連携“絆”特区（地域課題解決連携特区）の指定・取組について（案）

連携“絆”特区の指定候補区域について（案）

令和6年5月17日・20日 国家戦略特区WGヒアリング（福島県、長崎県、宮城県、熊本県ヒアリング）
「区域選定の進め方」を踏まえ選定された4県知事から方針説明（地方創生担当大臣も参加）

5月23日 国家戦略特区WGヒアリング（連携“絆”特区の指定に係る方針）

■ 各県のプレゼンに対する特区WG委員からの主なご意見

4県共通

- 今後、特区として取組を進めていくため、以下の点を期待する。
 - 今回の提案に限らず、「分野の広がり」と「地域の広がり」の観点を踏まえた幅広い提案を行うこと
 - 継続的に規制・制度改革に取り組んでいくための推進体制の深化・強化に取り組むこと
 - 共通する課題の解決に向けて、相乗効果が発揮されるよう、他の地域と連携を図ること

福島県

- ドローンや水素は、福島イノベーションコースト構想の重要テーマにも位置付けられた意欲的な取組。
- ドローン・水素ともに、県外への波及効果を見据えた提案である。
- RTF、FH2Rなど他地域にはないインフラ、具体的な事業者・自治体との連携があり、実現性が認められる。
- 福島での取組を全国にどのように波及させていくかという観点で取組を具体化させていく必要がある。
- 具体的な水素需要を生み出す取組を進めることが必要。

宮城県

- 様々な外国人材受入れ施策を準備しており、県の積極的な取組が見られる。関係者の実行力や体制・インフラ等も十分である。
- 東北域内での産業活性化を意識した取組となっている。
- 外国人材の受入れのみならず育成にも取り組む点に意義がある。
- 東北地方に散在する関連企業との具体的なシナジーについて、より検討を深める必要がある。
- 外国人の急増が地域社会に与える影響についても意識して取組を進めることが必要。

長崎県

- 地域のニーズに即した提案であり、既にレベル3によるドローン配送が社会実装されており、実績は十分である。
- 様々な生活サービスへのアクセシビリティの確保は全国的課題であり、ドローン活用の先行ケースとなることが期待される。
- 医療など生活の基盤となる分野への取組意欲もあり期待できる。
- ドローン活用による経済波及効果がより具体化されると良い。
- デジタル田園健康特区など既存の特区の知見の活用による新たなチャレンジにも期待する。

熊本県

- 半導体は国家戦略における極めて重要なテーマであり、今後国内で半導体産業を推進していくために意義がある。
- 今回の取組を進めることで九州全体の経済効果にプラスとなる。
- 半導体工場立地により増加する外国人材の受入れに関して、必要なことを着実に実行するための提案である。
- 外国人材受入れ促進が産業集積にどの程度の効果をもたらすのか定量的な検証も行っていくことが期待される。
- 外国人の教育など生活環境整備に積極的に取り組むべき。

連携“絆”特区（福島県・長崎県）の取組方針（案）

連携“絆”特区（福島県・長崎県）が目指す姿（目標）

- 地理的に離れた複数の自治体が連携して、共通の課題解決に取り組む「**連携“絆”特区**」として、両自治体の連携による取組を強力に推進する。
- **買い物困難等**の共通の地域課題を抱える**福島県及び長崎県が連携**し、両地域のポテンシャルを活かしながら、離島等の地域や移動が困難な方々をはじめ、様々な地域・方々にとって利便性の高い**ドローン配送を全国に先駆けて実現**するなど、**新技術の早期実装**を図る。

【福島県】

ドローン関連の 技術・産業の先進地域

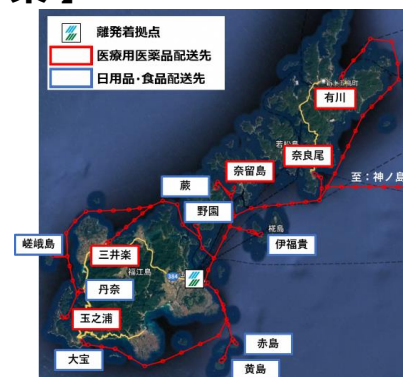
- 「福島ロボットテストフィールド」において、900を超える実証事業
- 周辺には約80社のロボット関連企業が新規進出



【長崎県】

日本一の有人離島数 ドローン実証の先進地域

- 海上での日用品等のドローン配送を実装済
- 地域住民や事業者の理解・参画により、多数のドローン実証を実施



主な政策課題

- **離島・中山間地域等における物流・配送**をはじめ生活関連サービス（医療、教育等）の**維持**
- **新産業創出等**による**地域活性化**

主な取組 - ドローンの活用等による地域課題解決 -

- 規制・制度改革により、安全性を確保しつつ、**段階的にドローンの配送サービスを実装・拡充**。
 - ① **レベル3.5飛行**（補助者を要しない無人地帯飛行）により**実施可能なエリアでの配送**
 - ② 型式認証の取得促進を通じた**レベル4飛行**（有人地帯飛行）の**実現・参入促進と市街地での配送**（特定の経路を飛行）
 - ③ **レベル4飛行**による**市街地でのオンデマンド配送**（特区において飛行申請時にエリア単位での飛行経路の申請を可能とする）
- 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和により**水素社会を実現**。
- このほか、新産業創出、医療、教育など様々な分野で、**課題解決のモデル地域**として継続的に取り組む。

連携“絆”特区（宮城県・熊本県）の取組方針（案）

連携“絆”特区（宮城県・熊本県）が目指す姿（目標）

- 地理的に離れた複数の自治体が連携して、共通の課題解決に取り組む「**連携“絆”特区**」として、両自治体の連携による取組を強力に推進する。
- **新たな産業集積を支える外国人材の受入れ等**の共通の地域課題を抱える**宮城県と熊本県が連携**し、両地域のポテンシャルを活かしながら、大規模な半導体工場の建設を契機とした**半導体関連産業の拠点形成**を図る。

【宮城県】

- 世界的半導体製造大手のPSMCによる新工場の建設が決定（R5.10）
- 稼働開始：
＜第1期＞2027年度末まで
＜第2期＞2029年度末まで
- 総投資額：約8,000億円
- 雇用予定者：約1,200人
（うち台湾から約250人）



【熊本県】

- 世界的半導体製造大手のTSMCによる第1工場、第2工場の建設が決定（R3.11、R6.2）
- 稼働開始：
＜第1工場＞2024年末まで
＜第2工場＞2027年末まで
- 設備投資額：2兆9,600億円超
（200億米ドル超）
- 雇用予定者：3,400人以上

TSMC・JASM



主な政策課題

- **外国人材の受入環境整備**をはじめ**人手不足への対応**
- **産業拠点形成**を進めるための**環境整備**

主な取組 - 外国人材の円滑な受入れ等による地域課題解決 -

- **半導体関連産業**に従事する**外国人材の受入れ円滑化**
 - ✓ 外国人労働者の増加に伴い、在留資格の審査期間が長期化することを防ぐため、地方公共団体による受入企業の認定等を要件として、**在留資格審査期間の迅速化及び明確化**
- **半導体関連人材の早期育成**
- このほか、新産業創出、教育、雇用など様々な分野で、**産業拠点の形成**に向けて継続的に取り組む。

「金融・資産運用特区」の創設に伴う 国家戦略特区の指定・取組について（案）

北海道の指定について（案）

○特区WGにおいて、北海道・札幌市の構想・意欲を複数回聴取（5月20日は地方創生担当大臣参加）

○国家戦略特区基本方針に定める指定基準を踏まえ検討した結果、

下記のように今後の課題・期待もある一方で、「北海道を国家戦略特区として指定し、取組を進めることが適当」と考える。

提案全体への評価について

- 金融・資産運用特区だけでなく、国家戦略特区の指定を念頭においた提案。
- 金融庁所管に関する特区での本格検討が初めてであることなど、金融の面でも十分に先進的な取組。
- 資金調達関連産業のスタートアップなど、エコシステム全体の提案を行うものと評価。
- 非常に具体的で夢のある提案。着眼点・視点がよい。プロジェクトの実現を強く期待。
- GXに着目し、北海道のポテンシャルをフルに生かした素晴らしい提案。
- GXとDXの掛け合わせで産業振興まで一致して行うもので大変価値がある。
- GX関連や半導体データセンターも組み合わせた提案は、非常に先進的であり、我が国全体の戦略ともオーバーラップするもの。
- 経済社会的効果は非常に大きく、全国への広範な波及効果が期待される。
- 規制改革の提案の議論もかなり進んできている。
- 洋上風力は、エネルギー供給の観点で重要な課題であり、その実現は意義がある。

今後の取組が期待される点について

- 8つのGXプロジェクトの推進のみならず、プロジェクト間の横の連携やさらに新しいプロジェクトを期待。
- アジア・世界の金融センターになるためには、具体的で強力なアクションプランが必要。
- 金融関連も含めた継続的な提案とその実現のための体制の一層の進化を期待。
- 継続的な取組が必要。強力なアーキテクトとそれを支える協力組織が必要。
- 具体的なプレイヤーや有能な外国人材を確保し、金融機能の集積をさらに深めるべき。
- 雇用創出のみならず、人材確保やマッチングが重要。
- GX関連について、地場産業の参加含めサプライチェーンの構築が重要であり、事業者等の具体化を進めることが必要。
- 特区のスケジュールと整合的な形で、迅速に電力線増強を進めるとともに、海底直流送電だけでなく、データセンターの誘致も徹底すべき。
- 水素関連事業について、特区を活用して規制を変えながら実験していくことが重要。

北海道・札幌市が目指す姿（構想の概要）

北海道・札幌が有するポテンシャルの高さ

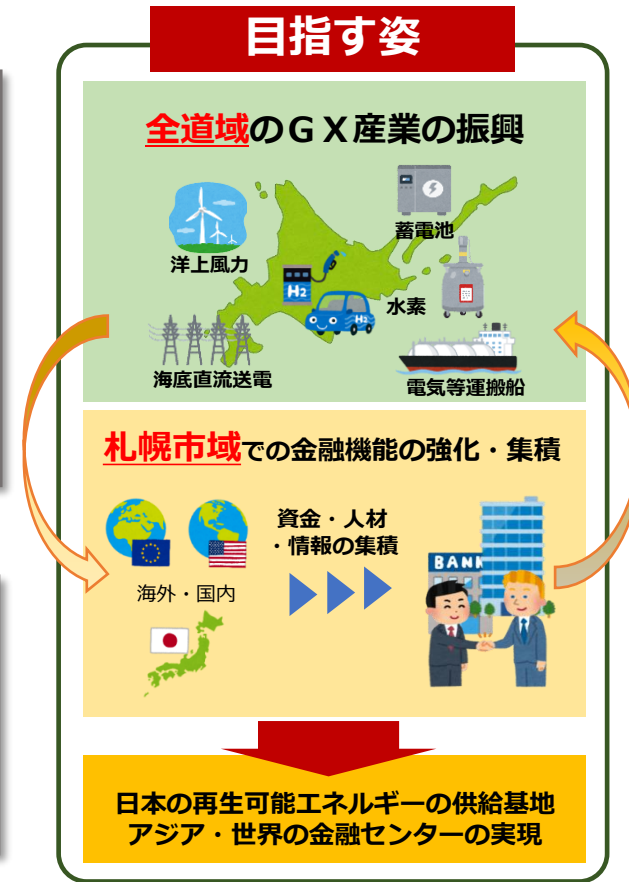
- 国は、カーボンニュートラル実現と産業競争力強化・経済成長を共に達成していくため、**今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資**を実行するとしています。
- 北海道には、**国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャル**があり、**洋上風力、水素、蓄電池、海底直流送電網**といったインフラ投資を今後加速的に進めていく必要があります。また、データセンターや半導体産業の集積を背景に、多様性のある広大な大地を有効に活用した、AIに関する実証・実装の先進地となるポテンシャルを有しています。
- 札幌は、都市と自然が調和した世界でも類を見ない魅力的な街です。充実した都市基盤や大学などの研究機関の集積など優れたビジネス環境を有し、夏は爽やかで過ごしやすく、食料自給率223%（都道府県1位）を誇る大自然が育んだ安全で美味しい「食」、世界有数のパウダースノーなどが暮らしを彩ります。

「GX金融・資産運用特区」を通じて、めざす姿

- この、国内随一のGXポテンシャルと世界を魅了する札幌の街の魅力を活かし、**「GX金融・資産運用特区」を活用しながらGX産業のサプライチェーン構築・雇用創出**を図るとともに、新技術やイノベーションを生み出すスタートアップの創出・育成を進め、世界中から、**資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌に呼び込みます。**
- こうした取組を通じて、北海道・札幌は、**日本の再生可能エネルギー供給基地**、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する**アジア・世界の金融センター**を実現します。

めざす姿の実現に向けた取組（規制の特例措置等）

GX関係	風力・再エネ	「洋上風力発電」拡大のための、外国船籍の船舶の利用や環境影響評価等に関する規制の緩和 など	金融関係	情報プラットフォーム・認証制度	道内GX投資市場の信頼性と魅力を向上していくための、地域関係者による認証制度の整備 など
	水素	「水素サプライチェーン」構築のための、圧縮水素に係る貯蔵量上限の規制緩和 など		英語行政手続き	海外企業等が事業をしやすい環境を整備するための、英語による行政手続きの届出等の実施 など
	AI・スタートアップ	「AI実装の先進地」を目指し、スタートアップを育成・誘致しながら広大な大地等を活かした多数の実証実験の実施		資金調達・金融支援	金融機関が、地域のGX産業振興等に向けて期待される役割をより果たせるよう、一定の銀行業高度化等会社の業務へのGX業務を追加
	高度人材確保	インフラ投資等の知見を有する投資家誘致・育成等のための、専門外国人材受入れに係る在留資格緩和 など			



北海道・札幌市提案を踏まえた国家戦略特別区域の取組方針（案）

1 対象区域

北海道

2 目標

北海道の国内随一のGXポテンシャルと世界を魅了する札幌の街の魅力を活かし、「GX金融・資産運用特区」を活用しながらGX産業のサプライチェーン構築・雇用創出を図るとともに、新技術やイノベーションを生み出すスタートアップの創出・育成を進め、世界中から、資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌市に呼び込む。

こうした取組を通じて、北海道・札幌市は、日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の金融センターの実現を図る。

3 政策課題

- (1) GX産業のサプライチェーン構築・雇用創出と人材確保の促進
- (2) GX事業の推進・加速化及び金融機能の集積に向けた高度外国人材の受入環境の整備
- (3) 新技術やイノベーションを生み出すスタートアップの創出・育成及びAIに関する実証・実装の促進
- (4) 投資市場の信頼性と魅力の向上を図るとともに、道内でGX関連等の事業を行う者が資金調達しやすい環境の整備
- (5) 英語のみで行政手続が完結できるなど海外企業の参入を促進するためのビジネス・生活環境の整備

4 事業に関する基本的事項

(実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項)

- | | |
|-------------|---|
| ＜ G X ＞ | ・洋上風力発電の設置・保守に係る外国船籍の船舶の活用
・外国人船員等が乗船する船舶の海外港への寄港要件の緩和
・圧縮水素の貯蔵量上限の緩和 |
| ＜雇用・創業＞ | ・外国人の創業促進（英語での行政手続き、開業ワンストップセンター）
・高度人材ポイント制に係る特別加算の条件緩和 |
| ＜資金調達・経営支援＞ | ・銀行業高度化等会社におけるGX産業関連の規制緩和
・GXスタートアップ投資家向け在留資格の創設 |